

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社LITALICO
【英訳名】	LITALICO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 敦弥
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 祥二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 祥二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	6,028,225
経常利益 (千円)	681,993
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	439,469
四半期包括利益 (千円)	439,484
純資産額 (千円)	2,725,320
総資産額 (千円)	5,709,498
1株当たり四半期純利益 (円)	25.09
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	24.68
自己資本比率 (%)	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△334,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△423,854
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	668,796

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いております。しかし、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米国の通商政策をめぐる対立や金利上昇など海外には不透明な材料が多く、国内においては実質賃金の減少による個人消費の低迷が懸念されるほか、人手不足の深刻化によって一部の業種で供給制約が発生するなど景気の拡大を阻害するリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間企業に義務付けている障害者の雇用割合（法定雇用率）の算定基礎に精神障害者を加えることにより、民間企業の障害者雇用率を2018年4月に2.2%、2020年度末までに2.3%への引き上げを厚生労働省が決定したことで、障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

また、全国の公立小中学校のうち、障害のある生徒が通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受ける「通級指導」の2017年度の設置学校数は昨年対比で15.5%増加し、5,283校となっており、また対象者は108,946人で過去最高を更新するなど、発達障害への社会認知が進んでいます。

そのような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、働くことに障害のある方への就労支援サービスであるLITALICOワークス事業及び、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室であるLITALICOジュニア事業の一層の強化を進めております。具体的には、当第2四半期連結累計期間の新規拠点開設数は、就労移行支援事業4拠点、児童発達支援事業1拠点、放課後等デイサービス事業1拠点、その他（LITALICOワンダー事業）3拠点となりました。

なお、非連結子会社でありました株式会社LITALICOライフにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,028,225千円、営業利益677,954千円、経常利益681,993千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は439,469千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,939,192千円となりました。

②LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,597,912千円となりました。

③その他

LITALICOワンダー事業の既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したこと及び、その他の事業の収益拡大により当第2四半期連結累計期間の売上高は491,120千円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,709,498千円となりました。主な内訳は、売掛金1,878,916千円、有形固定資産1,835,610千円であります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,984,177千円となりました。主な内訳は、長期借入金及び1年内返済長期借入金1,648,875千円、未払費用608,694千円であります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,725,320千円となりました。主な内訳は、資本金357,407千円、資本剰余金316,407千円、利益剰余金2,042,507千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、668,796千円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、623,763千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で657,668千円、減価償却費で169,174千円を計上した一方で、売上債権が193,743千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、334,330千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により182,796千円、無形固定資産の取得により69,685千円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、423,854千円となりました。これは主に、長期借入金の返済により292,342千円、短期借入金の返済により100,000千円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,440,000
計	61,440,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,557,400	17,557,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	17,557,400	17,557,400	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	40,000	17,557,400	8,409	357,407	8,409	316,407

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川 敦弥	岐阜県多治見市	5,218,000	29.72
佐藤 崇弘	東京都目黒区	2,428,000	13.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,804,600	10.28
穂田 誉輝	東京都渋谷区	1,704,000	9.71
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	554,000	3.16
LITALICO従業員持株会	東京都目黒区上目黒2丁目1-1 中目黒GT タワー15F	527,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	410,600	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	394,500	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	298,800	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 380646 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟）	241,300	1.37
計	—	13,581,600	77.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,554,400	175,544	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 17,557,400	—	—
総株主の議決権	—	175,544	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	新規事業開発室長	取締役	新規事業開発室長 LITALICO仕事ナビ事業部長	中俣 博之	2018年7月1日
取締役	—	取締役	新規事業開発室長	中俣 博之	2018年8月1日
取締役	経営企画部長 LITALICOライフプランニン グ事業部長	取締役	経営企画部長	坂本 祥二	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	668,796
売掛金	1,878,916
たな卸資産	※1 2,282
前払費用	169,467
その他	41,110
貸倒引当金	△1,726
流動資産合計	2,758,847
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1,471,062
工具、器具及び備品	1,065,357
減価償却累計額	△700,810
有形固定資産合計	1,835,610
無形固定資産	
ソフトウェア	166,157
ソフトウェア仮勘定	60,609
その他	8,564
無形固定資産合計	235,332
投資その他の資産	
投資有価証券	261,926
敷金及び保証金	463,448
繰延税金資産	69,031
その他	85,303
投資その他の資産合計	879,708
固定資産合計	2,950,651
資産合計	5,709,498

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	502,045
リース債務	17,162
未払金	203,463
未払費用	608,694
未払法人税等	219,165
預り金	226,430
その他	23,949
流動負債合計	1,800,909
固定負債	
長期借入金	1,146,830
リース債務	36,438
固定負債合計	1,183,268
負債合計	2,984,177
純資産の部	
株主資本	
資本金	357,407
資本剰余金	316,407
利益剰余金	2,042,507
株主資本合計	2,716,323
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	204
その他の包括利益累計額合計	204
新株予約権	8,793
純資産合計	2,725,320
負債純資産合計	5,709,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,028,225
売上原価	3,672,197
売上総利益	2,356,028
販売費及び一般管理費	※1 1,678,073
営業利益	677,954
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	7,580
その他	1,721
営業外収益合計	9,305
営業外費用	
支払利息	4,322
その他	943
営業外費用合計	5,266
経常利益	681,993
特別損失	
固定資産除却損	24,324
特別損失合計	24,324
税金等調整前四半期純利益	657,668
法人税、住民税及び事業税	218,199
法人税等合計	218,199
四半期純利益	439,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	
四半期純利益	439,469
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
その他の包括利益合計	14
四半期包括利益 (内訳)	439,484
親会社株主に係る四半期包括利益	439,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	657,668
減価償却費	169,174
株式報酬費用	3,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	677
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	4,322
固定資産除却損	24,324
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,743
未払金の増減額 (△は減少)	5,006
未払費用の増減額 (△は減少)	86,146
その他	28,748
小計	786,180
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△4,317
法人税等の支払額	△158,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△50,855
有形固定資産の取得による支出	△182,796
無形固定資産の取得による支出	△69,685
敷金及び保証金の差入による支出	△27,980
長期前払費用の取得による支出	△4,347
その他	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△292,342
リース債務の返済による支出	△15,198
長期未払金の返済による支出	△32,338
ストックオプションの行使による収入	16,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,420
現金及び現金同等物の期首残高	803,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 668,796

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社LITALICOライフにつきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貯蔵品	2,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	885,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	668,796千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	668,796

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,939,192	2,597,912	5,537,105	491,120	6,028,225
セグメント利益又は損失 (△)	1,102,693	539,715	1,642,409	△106,901	1,535,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO
発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、Conobie事業、LITALICOライフプランニング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	1,642,409
「その他」の区分の損失	△106,901
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△857,553
四半期連結損益計算書の営業利益	677,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	439,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	439,469
普通株式の期中平均株式数(株)	17,517,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円68銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	285,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社 L I T A L I C O

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫛田 達也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I T A L I C O の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 L I T A L I C O 及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。